



# とちぎの経済四季報

平成14年10 - 12月期



栃木県企画部統計課

VOL.3(H15.3)

## 【解説】

とちぎの経済四季報は、本県の平成14年10-12月期の経済の動き及び平成15年1-3月期の見込みについてまとめた報告書です。

## 【県内の経済トピックス(平成14年10月～)】

- 県内水稲作況指数104 やや良」、全国は平年並み。
- 例年より早い冷え込みで暖房機器売上好調。
- 県内2銀行9月中間決算発表。大幅増益で黒字回復。
- 宇都宮市内の百貨店閉店。
- 12月に記録的な大雪(宇都宮市の降雪量は史上1位の19cm)。
- 佐野市にアウトレットモールが8月14日オープン。
- 那須にレゴミュージアムが3月21日オープン。
- 国道119号宇都宮北道路3月24日供用開始。

## 総論

### 【県内経済】

平成14年10 - 12月期の本県の景気は、引き続き回復基調にあるものの、そのテンポは鈍く一部には弱い動きも見られます。

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連、住宅投資で横ばいの動きが続き、設備投資は下げ止まりつつあります。生産関連は持ち直しの動きが鈍化し、雇用・労働関連は引き続き厳しい状態が続いていますが一部に弱いながらも動きがみられます。また、企業動向(倒産・不渡り関連)はやや落ち着いた動きを示しています。

景気動向指数の中の一致指数は10月に50%を下回った後、11月75.0%、12月62.5%と2ヶ月連続で50%を上回っています。また、県民経済計算四半期速報は平成14年10-12月期マイナス0.0%と平成14年1-3月期から続いたプラス成長が4期ぶりにマイナスに転じました。

これらのことから、平成14年10-12月期の本県の景気は、引き続き回復基調にあるものの、そのテンポは鈍く一部には弱い動きもみられます。

平成15年1月以降は、一部に弱い動きがみられるものの、消費関連は横ばいで推移してゆくものとみられ、生産関連は回復の動きが弱まることが見込まれます。景気動向指数のうち先行指数の生産関連系列も弱含んでいることから、回復のテンポはさらに鈍くなると見込まれます。先行きについては雇用・労働関連のように依然として厳しい状況が続いていること、横ばいあるいは下げ止まったものでも低水準であることから一層の注意が必要です。

### 【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成15年2月 より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

**景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。**

企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まっている。

雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。

個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。

輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国における消費者マインドが弱含んでいることなどにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

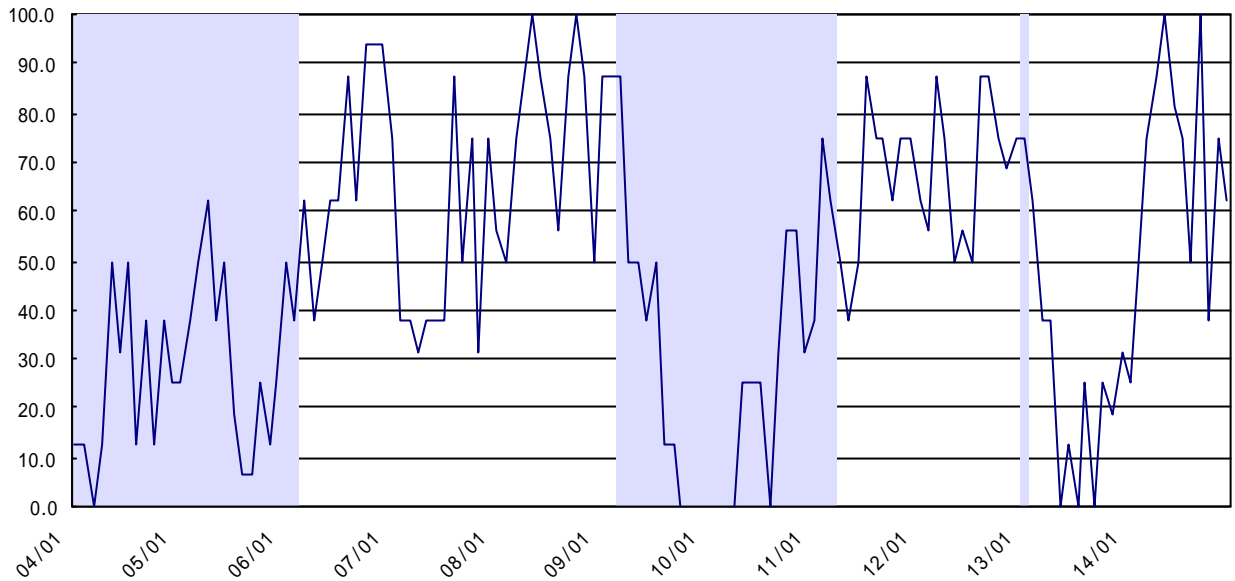
(政策の基本的態度)

政府は、1月24日に、「平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成15年度予算を国会に提出した。平成15年度予算においては、経済活性化や将来の発展につながる分野に重点配分を行うとともに、平成15年度税制改正において、国・地方合わせて1.8兆円程度の減税を先行させるなど、平成14年度補正予算の着実な実施と併せ、両年度を通じた切れ目ない対応を図ることとしている。また、同日、「改革と展望-2002年度改定」を閣議決定した。

デフレ克服を目指し、できる限り早期のプラスの物価上昇率実現に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。

- [1月] 景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。
- [12月] 景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。
- [11月] 景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。
- [10月] 景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。
- [9月] 景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。
- [8月] 景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

1 景気動向指数（一致指数 栃木県）



【説明 景気動向指数とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の見通し」とも言われ、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測を行うために作成された総合的な景気指標です。  
DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。  
一致指数が50%を超えていけば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成13年	平成14年												
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
先行系列	1 入職率	-	+	0	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+
	2 新規求人数	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+
	3 鉱工業在庫率指数(逆)	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-
	4 生産財生産指数	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-
	5 企業倒産件数(逆)	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	-
	6 全銀貸出残高(前)	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	7 不渡手形発生率(逆)	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	8 新車登録台数	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	9 新設住宅着工床面積	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	10 建築着工床面積	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-
	11 中小企業業況判断見通し	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	2.0	5.0	5.5	4.0	8.0	10.0	9.0	7.0	3.0	6.0	7.0	6.0	6.0	
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	
先行指数	18.2	45.5	50.0	36.4	72.7	90.9	81.8	63.6	27.3	54.5	63.6	54.5	54.5	
一致系列	1 有効求人倍率	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	2 所定外労働時間数	0	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	3 鉱工業生産指数	+	-	+	+	+	+	0	+	-	+	-	+	-
	4 鉱工業出荷指数	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-
	5 大口電力使用量	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+
	6 電気機械生産指数	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-
	7 百貨店販売額	-	+	-	+	-	+	+	-	+	+	-	+	+
	8 経常利益水準見込み	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	2.5	2.0	4.0	6.0	7.0	8.0	6.5	6.0	4.0	8.0	3.0	6.0	5.0	
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
一致指数	31.3	25.0	50.0	75.0	87.5	100.0	81.3	75.0	50.0	100.0	37.5	75.0	62.5	
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	2 人件費比率(逆)	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	3 資本財出荷指数	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+
	4 鉱工業在庫指数	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	5 貸出約定平均金利(原)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	6 法人事業税調定額	+	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	7 消費者物価指数(前)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	8 ゴルフ場利用者数	-	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-
拡張系列数	2.0	2.0	4.0	3.0	2.0	4.0	5.0	6.0	5.0	6.0	5.0	5.0	6.0	
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
遅行指数	25.0	25.0	50.0	37.5	25.0	50.0	62.5	75.0	62.5	75.0	62.5	62.5	75.0	

## 2 県民経済計算四半期速報(栃木県)

### 実質 県内総支出(季節調整系列)

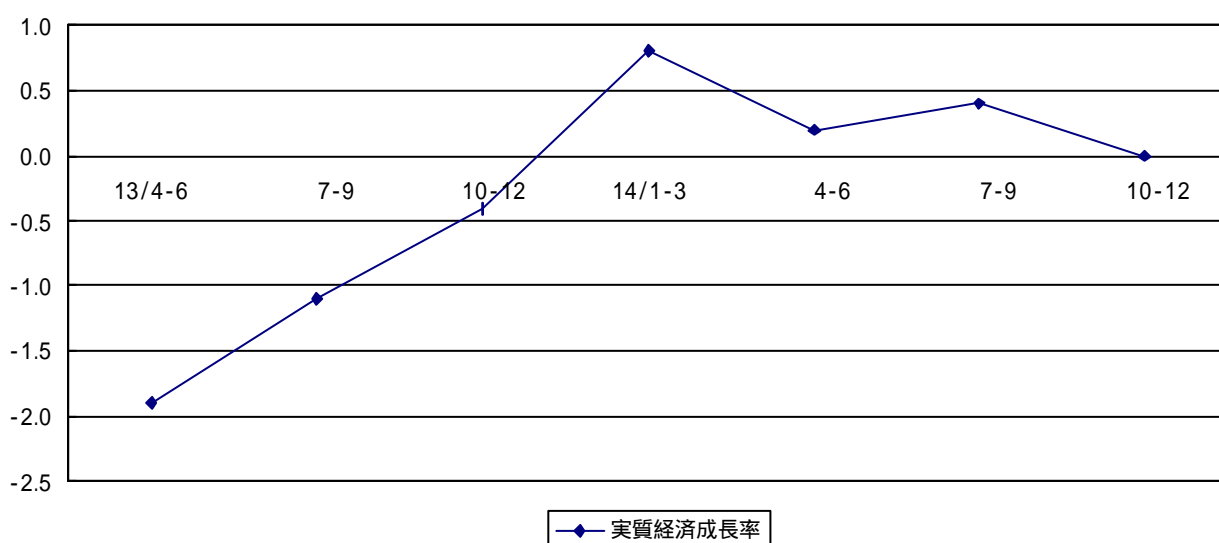
上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成13年度				平成14年度				構成比
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		
民間需要	5,256,907 (1.4)	5,095,041 (-3.1)	5,108,894 (0.3)	5,225,451 (2.3)	5,238,367 (0.2)	5,260,710 (0.4)	5,116,180 (-2.7)	60.9	
民間最終消費支出	3,627,649 (7.0)	3,521,406 (-2.9)	3,635,188 (3.2)	3,716,735 (2.2)	3,718,144 (0.0)	3,745,742 (0.7)	3,595,673 (-4.0)	42.8	
民間住宅投資	296,637 (-10.3)	292,515 (-1.4)	293,217 (0.2)	289,495 (-1.3)	289,388 (-0.0)	283,763 (-1.9)	284,500 (0.3)	3.4	
民間企業設備投資	1,332,621 (-9.1)	1,281,120 (-3.9)	1,180,489 (-7.9)	1,219,221 (3.3)	1,230,835 (1.0)	1,231,204 (0.0)	1,236,007 (0.4)	14.7	
公的需要	1,213,880 (-0.6)	1,210,874 (-0.2)	1,223,182 (1.0)	1,223,783 (0.0)	1,226,085 (0.2)	1,223,620 (-0.2)	1,223,410 (-0.0)	14.6	
政府最終消費支出	758,697 (-0.8)	755,378 (-0.4)	768,086 (1.7)	768,126 (0.0)	774,023 (0.8)	776,198 (0.3)	778,098 (0.2)	9.3	
公的固定資本形成	455,183 (-0.2)	455,496 (0.1)	455,096 (-0.1)	455,657 (0.1)	452,063 (-0.8)	447,422 (-1.0)	445,312 (-0.5)	5.3	
在庫品増加	58,214 (207.4)	-37,062 (-163.7)	-61,048 (-64.7)	-196,718 (-222.2)	-61,824 (68.6)	-47,269 (23.5)	-54,112 (-14.5)	-0.6	
純移出等	1,883,589 (-15.4)	2,047,084 (8.7)	2,009,150 (-1.9)	2,094,978 (4.3)	1,965,088 (-6.2)	1,961,160 (-0.2)	2,111,911 (7.7)	25.1	
県内総支出 <年率表示>	8,412,590 (-1.9) <-7.5>	8,315,937 (-1.1) <-4.5>	8,280,178 (-0.4) <-1.7>	8,347,494 (0.8) <3.3>	8,367,716 (0.2) <1.0>	8,398,221 (0.4) <1.5>	8,397,390 (-0.0) <-0.0>	100.0	

#### 【説明 県民経済計算四半期速報とは？】

県民経済計算四半期速報は、国(内閣府)で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。

県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを表したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



## 消費関連

### 横ばいの動きとなっているが、一部で弱い動きがみられる。

個人消費は、大型小売店販売額、自動車新規登録・販売台数とも前年同期比でプラスになっています。しかしながら、既存店ベースの大型小売店販売額の対前年同期比はマイナスでの横ばいを続けており、また、県民経済計算四半期速報の民間最終消費支出もマイナスに転じました。これに加えて、景気ウォッチャー調査(内閣府)の景気現状判断DI(北関東、家計動向関連)も低下しています。これらのことから、総じて横ばいの動きとなっていますが、一部で弱い動きとなっています。

なお、平成15年1-3月期の動向については、横ばいの動きは継続するものの、弱い動きが顕著に現れることが見込まれます。

### 1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、前年同期比で百貨店が2.5%の増で10期振りのプラスとなった、これは、新規店舗と宇都宮市内の百貨店の閉店セールなどによる増加である。スーパーは6.2%の増加となったが、既存店舗は2.2%であるため新規店舗による増加と考えられる。合計では4.5%の増と前期に続きプラスとなったが、既存店舗ベースでは0.6%でマイナスが続いている。

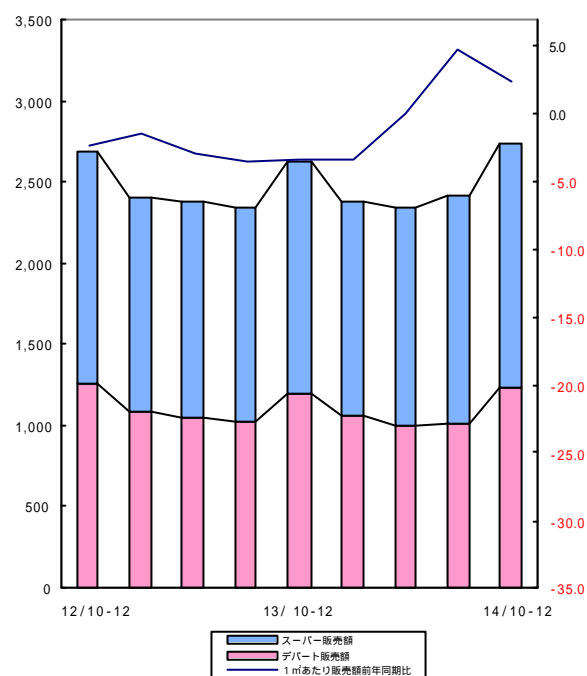
また、1㎡あたりの販売額前年同期比は2.4%の増、従業員1人あたりの販売額前年同期比は0.6%の増となっている。

#### 【説明 大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)9店とスーパー70店(12月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また、販売総額を売場面積で割ったものを前年同期と比較(グラフの実線)すると消費動向が顕著にあらわれます。

大型小売店販売額 (単位: 千円) (単位: %)



	単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	
大型小売店販売額	万円	2,678,372	2,399,387	2,375,842	2,339,457	2,622,569	2,366,876	2,337,147	2,405,300	2,740,599	
対前年同期比	%	4.4	3.2	1.3	2.6	2.1	1.4	1.6	2.8	4.5	
既存店舗対前年同期比	%	4.2	1.6	0.9	1.8	1.9	2.7	1.5	1.3	0.6	
内	デパート販売額	万円	1,260,566	1,085,170	1,043,344	1,023,763	1,203,028	1,056,915	996,893	1,011,482	1,233,223
	対前年同期比	%	3.6	6.7	5.1	7.3	4.6	2.6	4.5	1.2	2.5
	既存店舗対前年同期比	%	3.6	0.3	3.7	0.6	1.0	1.6	1.8	1.0	1.2
訳	スーパー販売額	万円	1,417,807	1,314,217	1,332,498	1,315,694	1,419,541	1,309,961	1,340,254	1,393,818	1,507,376
	対前年同期比	%	5.0	0.1	1.9	1.3	0.1	0.3	0.6	5.9	6.2
	既存店舗対前年同期比	%	4.7	3.3	4.4	3.7	4.4	3.7	1.2	1.6	2.2
1平方メートル当たり販売額	円	50,706	45,871	44,233	44,067	48,972	44,323	44,202	46,202	50,131	
対前年同期比	%	2.3	1.4	3.0	3.6	3.4	3.4	0.1	4.8	2.4	
従業員1人当たり販売額	円	3,051,631	2,741,016	2,682,626	2,685,019	2,969,765	2,704,055	2,692,757	2,709,350	2,986,198	
対前年同期比	%	2.7	0.1	1.6	1.6	2.7	1.3	0.4	0.9	0.6	

## 2 自動車新規登録・販売台数

自動車新規登録台数については、普通乗用車が前年同期比 8.2%で依然として低い水準となっているが、小型乗用車が22.6%と大幅に増加したため、全体としては10.0%の増と前期に続きプラスとなった。産業用は、8期振りにプラスに転じた。

軽自動車新車販売台数では、貨物用は1.8%の増加であったが、乗用車が 9.5%と減少したため、合計では 6.4%と5期振りのマイナスとなった。

自動車と軽自動車の合計は、小型乗用車の好調が持続したことから、5.0%の増と3期連続のプラスとなった。

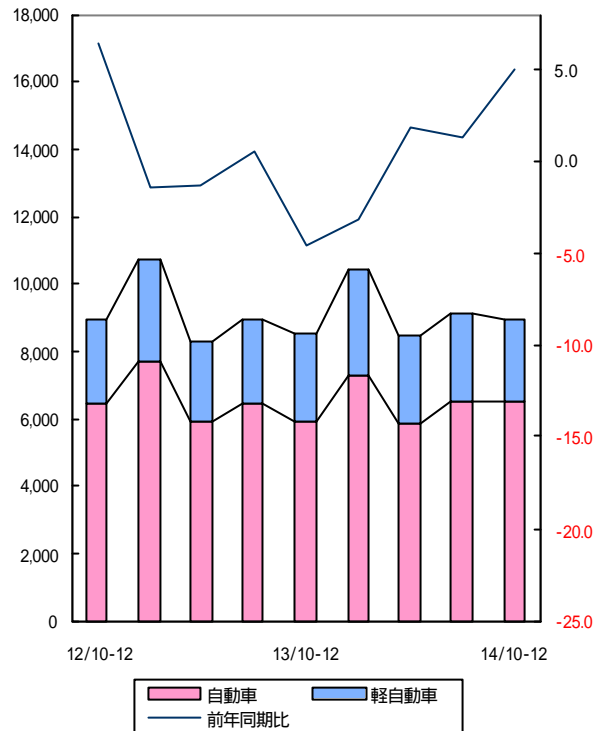
なお、1月の対前年同月比は、合計で4.0%の増となっている。

### 説明 :自動車新規登録台数とは？】

産業用自動車（トラック、バスなど）、乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。

自動車販売 登録台数 (単位:台) (単位:%)



		単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12
新車登録台数(除軽)		台	6,449	7,719	5,954	6,491	5,912	7,236	5,897	6,530	6,504
対前年同期比		%	10.0	1.7	0.2	2.5	8.3	6.3	1.0	0.6	10.0
内	乗用車	台	5,657	6,850	5,219	5,745	5,308	6,510	5,320	5,845	5,882
	対前年同期比	%	10.1	1.7	1.1	4.1	6.2	5.0	1.9	1.7	10.8
	うち普通乗用車(2000cc以上)対前年同月比	%	6.9	3.6	3.9	7.9	3.0	9.7	12.0	15.7	8.2
	うち小型乗用車(2000cc未満)対前年同月比	%	12.1	4.5	4.2	1.8	8.0	2.2	9.8	12.5	22.6
	産業用	台	793	869	735	746	604	726	577	686	622
対前年同期比	%	9.0	2.4	5.9	8.1	23.8	16.5	21.5	8.1	2.9	
軽自動車新車販売台数		台	2,487	3,058	2,335	2,461	2,615	3,206	2,545	2,542	2,444
対前年同期比		%	0.8	0.6	5.0	4.5	5.1	4.8	9.0	3.3	6.4
内	乗用車	台	1,754	2,157	1,614	1,709	1,906	2,321	1,907	1,832	1,726
	対前年同期比	%	3.6	0.5	4.6	4.9	8.7	7.6	18.2	7.2	9.5
	貨物用	台	733	901	721	752	708	885	638	710	721
	対前年同期比	%	12.8	0.8	5.8	3.5	3.4	1.8	11.5	5.6	1.8
合計		台	8,936	10,777	8,289	8,952	8,527	10,442	8,442	9,072	8,951
対前年同期比		%	6.4	1.4	1.3	0.5	4.6	3.1	1.8	1.3	5.0

## 住宅投資

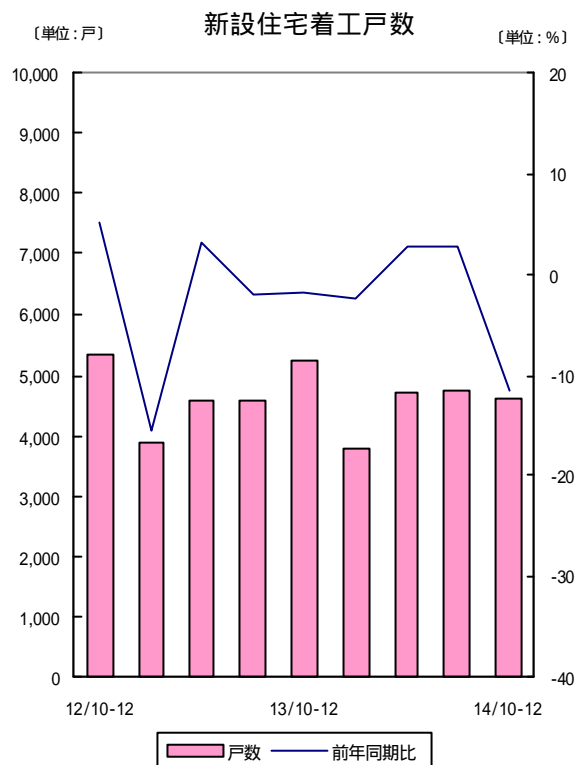
### 低調に推移している。

住宅投資は、新設住宅着工戸数が3期振りに前年同期比マイナスとなるなど低調に推移しています。平成15年1-3月期も特段の押し上げ材料が見あらず、この傾向は継続することが見込まれます。

県民経済計算四半期速報の民間住宅投資は、前期比で0.3%増と、4期振りの前期比プラスとなったものの、新設住宅着工戸数は4,630戸で前年同期比 11.5%と3期振りに前年同期比マイナスとなった。

利用関係別で見ると、分譲住宅は30.4%増となったが、県内住宅着工戸数の約50パーセントを占める持ち家は0.7%と3期振りに、貸家は 20.8%と7期振りに前年同期比マイナスとなった。

雇用 所得環境の厳しさが続く中で、住宅投資は低調に推移している。



#### 【説明 新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約5%を占めています。

	単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	
新設住宅着工戸数	戸	5,327	3,873	4,593	4,597	5,233	3,776	4,715	4,718	4,630	
対前年同期比	%	5.1	15.4	3.2	2.0	1.8	2.5	2.7	2.6	11.5	
主	持ち家	戸	2,690	2,093	2,323	2,100	2,242	2,002	2,391	2,209	2,227
	対前年同期比	%	5.3	15.3	4.4	14.8	16.7	4.3	2.9	5.2	0.7
な	貸家	戸	2,237	1,446	1,993	2,112	2,600	1,455	2,096	2,235	2,060
	対前年同期比	%	0.7	18.9	27.3	8.3	16.2	0.6	5.2	5.8	20.8
訳	分譲住宅	戸	294	294	244	295	253	308	221	271	330
	対前年同期比	%	1.7	5.2	46.1	10.5	13.9	4.8	9.4	8.1	30.4

## 設備投資

### 下げ止まりつつあるものの低水準が続く。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備は、前期比0.4%の微増で、4期連続のプラスですが、着工建築物（3業種計 床面積）は、前年同期比 23.6%と3期振りにマイナスとなりました。

このところ、大手企業の影響と見られる動きが見られましたが、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、設備投資については、下げ止まりつつあるものの低水準で推移しています。

また、企業は新規投資に対し慎重な姿勢を続けており、平成15年1-3月期も低い水準が継続することが見込まれます。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備は、前期比0.4%の微増で、4期連続のプラスだが、着工建築物（3業種計 床面積）を見ると、145,825㎡で前年同期比 23.6%と3期振りにマイナスとなった。

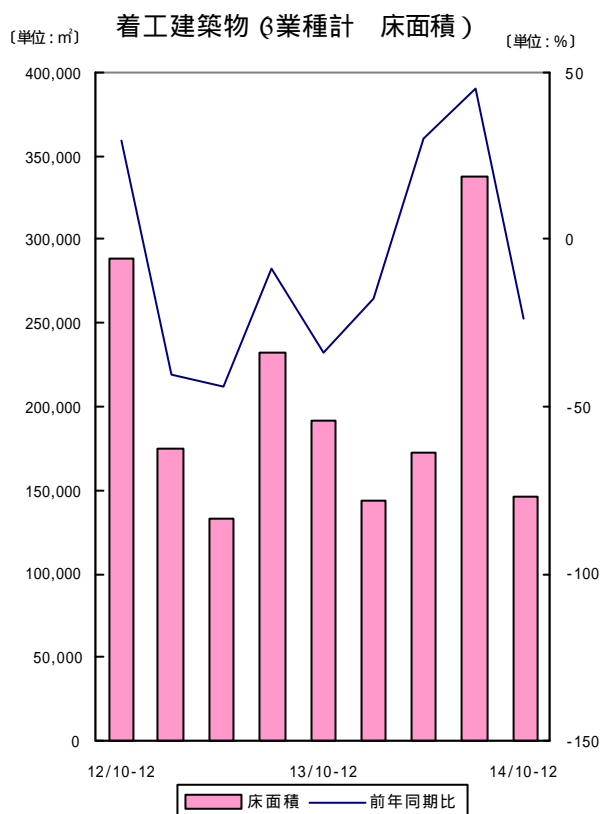
用途別に見ると、サービス業用が25.8%増と2期振りに前年同期比プラスとなったが、鉱工業用は 54.8%と2期連続の前年同期比マイナス、商業用は 11.0%と3期振りにマイナスに転じた。

設備投資は、下げ止まりつつあるものの低水準で推移している。

#### 【説明 着工建築物とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

鉱工業用、商業用及びサービス業用の建設は、企業の設備投資意欲の表れと考えられます。



	単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	
着工建築物 (床面積 3業種計)	㎡	288,843	175,158	132,936	232,674	190,985	144,230	172,361	337,423	145,825	
対前年同期比	%	29.3	40.5	43.9	8.9	33.9	17.7	29.7	45.0	23.6	
内	鉱工業用	㎡	136,812	77,650	41,887	109,102	93,249	65,461	77,092	93,385	42,130
	対前年同期比	%	80.9	37.6	60.3	15.2	31.8	15.7	84.0	14.4	54.8
記	商業用	㎡	62,884	46,450	49,871	61,136	52,290	42,615	52,980	187,239	46,520
	対前年同期比	%	51.8	61.3	27.1	45.2	16.8	8.3	6.2	206.3	11.0
記	サービス業用	㎡	89,147	51,058	41,178	62,436	45,446	36,154	42,289	56,799	57,175
	対前年同期比	%	16.2	1.7	34.6	27.3	49.0	29.2	2.7	9.0	25.8



## 公共投資

前年を下回る水準で推移している。

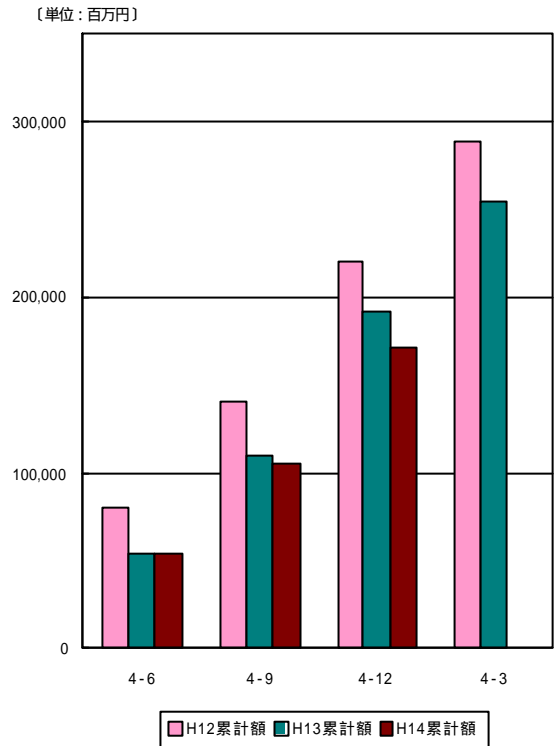
平成15年1-3月期もこの傾向は継続することが見込まれます。

公共工事請負額は、65,731百万円で前年同期比18.4%となった。4期連続の前年同期割れである。

主な発注先では、国が32.2%、県は5.6%、市町村は11.2%となっている。県民経済計算四半期速報の公的固定資本形成も10-12月期は前期比0.5%と3期連続のマイナスとなった。

公共投資は、このところ前年度からの下ブレを強めつつある。

公共工事請負額



【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団、事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約6パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

	単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	
公共工事請負額	百万円	79,947	68,002	54,531	56,329	80,574	63,088	53,727	51,407	65,731	
対前年同期比	%	18.6	12.9	31.8	7.5	0.8	6.6	0.4	7.7	18.4	
主な 内 訳	国発注	百万円	5,642	18,255	6,070	5,599	5,891	19,822	5,714	4,079	3,995
	対前年同期比	%	43.8	6.1	22.6	1.2	4.4	10.0	1.5	24.4	32.2
	県発注	百万円	32,741	22,934	21,826	18,322	30,150	24,577	23,088	16,080	28,448
	対前年同期比	%	19.7	25.5	53.2	20.7	7.9	7.2	6.0	11.7	5.6
市町村発注	百万円	34,106	13,423	18,294	27,144	29,279	11,898	19,773	23,960	25,990	
対前年同期比	%	7.6	20.1	24.6	8.7	14.2	11.4	8.1	11.4	11.2	
公共工事請負額年度累計	百万円	220,741	288,743	54,531	110,860	191,434	254,522	53,727	105,134	170,865	
対前年同期比	%	12.7	12.7	31.8	21.3	13.3	11.9	1.5	5.2	10.7	

## 生産関連

### 持ち直しの動きが鈍化している。

10-12月期の鉱工業指数は、生産と在庫が前期を上回ったものの、出荷が減少しており、持ち直しの動きが鈍化しています。

なお、平成15年1月以降は、国内の最終需要動向が弱まっており、輸出動向の先行きも懸念されるため、回復の動きがさらに弱まることが見込まれます。

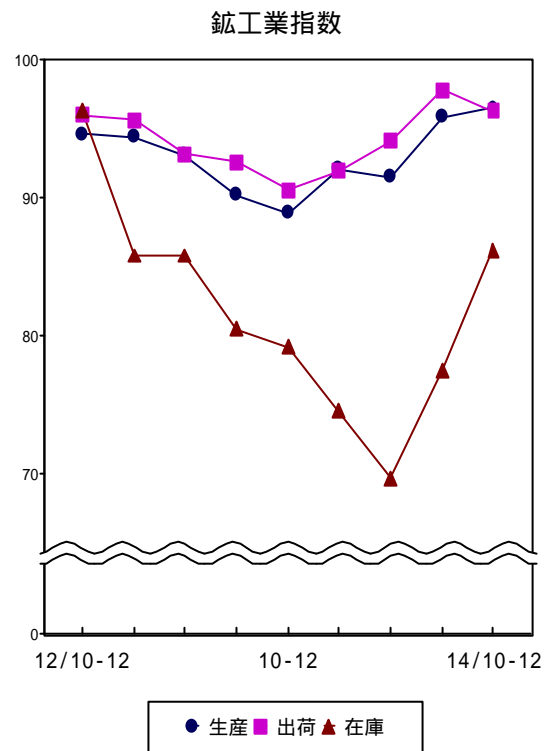
鉱工業生産指数は96.5(季節調整済値:以下同じ)で、前期より0.6ポイント増、出荷指数は96.3で、1.5ポイント減、在庫指数は86.2で、8.7ポイント増となった。生産は微増であるが、出荷の減少が在庫の増加に影響を与えている。

また、産業用電力総量(製造業)は、今期は8期振りに前年同期を上回ったものの、12月は前月と同水準の増加にとどまっている。

生産は、持ち直しの動きが鈍化している。

#### 【説明 鉱工業指数とは?】

県内の鉱工業の企業に対して行った調査をもとに、月ごとの企業の生産活動(生産、出荷、在庫)の量を指数にして表したものです。現在は平成7年を100としています。企業の生産活動の活発さを測定する代表的な指標の一つです。



		単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12
鉱工業指数	生産(季節調整済値)	H7=100	94.6	94.4	93.1	90.2	88.9	92.1	91.5	95.9	96.5
	対前期増減(%)	ポイント	1.2	0.2	1.3	2.9	1.3	3.2	0.6	4.4	0.6
	出荷(季節調整済値)	H7=100	96.0	95.7	93.2	92.6	90.6	91.9	94.1	97.8	96.3
	対前期増減(%)	ポイント	2.3	0.3	2.5	0.6	2.0	1.3	2.2	3.7	1.5
在庫	在庫(季節調整済値)	H7=100	96.3	85.8	85.8	80.5	79.3	74.5	69.6	77.5	86.2
	対前期増減(%)	ポイント	2.0	10.5	0.0	5.3	1.2	4.8	4.9	7.9	8.7
産業用電力総量(製造業)		MWh	607,821	570,860	571,644	589,477	555,937	534,719	556,075	587,814	576,225
	対前年同期比	%	3.0	0.7	2.5	3.6	8.5	6.3	2.7	0.3	3.6
全国輸出額(季節調整済値)		億円	43,452	43,566	41,470	39,292	39,186	41,985	43,885	42,331	46,182
	対前期比	%	0.3	0.3	4.8	5.3	0.3	7.1	4.5	3.5	9.1
全国輸入額(季節調整済値)		億円	37,370	36,944	36,331	33,784	34,232	34,009	34,815	34,988	37,074
	対前期比	%	9.2	1.1	1.7	7.0	1.3	0.7	2.4	0.5	6.0

## 雇用・労働関連

**依然として厳しい状況が続くが、一部に弱いながらも動きが見られる。**

県内の雇用保険受給者実人員は高水準で推移し、きまって支給する給与指数(超過労働給与を含む)も8期連続で前年割れするなど、依然として厳しい状況となっています。しかしながら、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)や所定外労働時間指数(産業計)など、一部には弱いながらも動きが見られます。

平成15年1-3月期についても、雇用・労働関連を取り巻く環境に大きな変化が見られないため、この傾向が継続するものと見込まれます。

### 1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で 2.4%の減少であり、7期振りに前年同期を下回った。

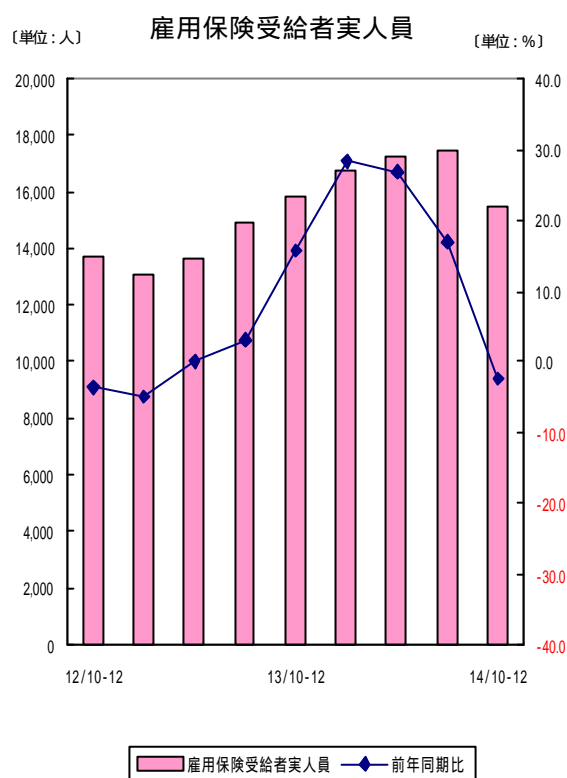
北関東・甲信地区の平成14年10-12月期の完全失業率は4.3%となった。

総務省発表の労働力調査都道府県別年平均結果(試算値)によると、栃木県の平成14年完全失業率は4.0%となっており、依然として予断を許さない状況が続いている。

#### 【説明】雇用保険受給者実人員とは？

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



	単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12
雇用保険受給者実人員	人	13,690	13,077	13,588	14,917	15,835	16,790	17,217	17,445	15,462
対前年同期比	%	3.8	5.0	0.1	3.1	15.7	28.4	26.7	16.9	2.4
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.8	4.0	3.7	3.9	4.6	4.3	4.6	4.2	4.3

栃木県失業率(年値) 平成12年 4.4% 平成13年 4.4% 平成14年 4.0%

## 2 有効求人倍率 (学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は0.71倍であり、前期に比べ0.05ポイント上昇し、3期連続前期を上回った。

新規求人倍率は1.15倍であり、前期に比べ0.01ポイント上昇した。

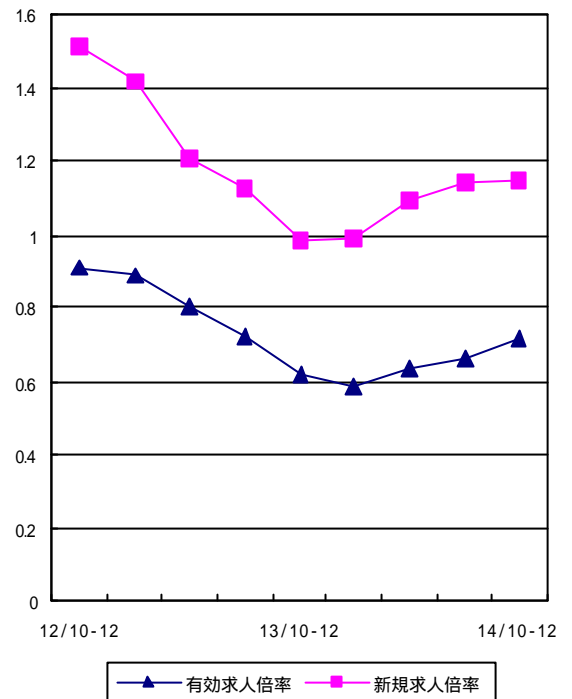
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)は前年同期に比べ0.4%増加した。有効求人数 (学卒を除きパートを含む)は2期連続で前年同期を上回り、新規求人数 (学卒を除きパートを含む)についても3期連続で前年同期を上回った。

### 【説明 :有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職 求人も全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率 新規求人倍率



	単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.91	0.89	0.80	0.72	0.62	0.58	0.63	0.66	0.71
対前年同期比	%	35.8	25.4	1.3	15.3	31.9	34.8	21.3	8.3	14.5
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	31,683	31,651	36,689	36,512	38,482	40,057	43,367	40,346	38,622
対前年同期比	%	4.5	2.2	3.4	10.6	21.5	26.6	18.2	10.5	0.4
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	30,180	30,128	26,730	26,230	24,827	24,578	24,410	26,445	28,698
対前年同期比	%	30.6	22.0	6.0	5.8	17.7	18.4	8.7	0.8	15.6
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.51	1.42	1.21	1.13	0.98	0.99	1.09	1.14	1.15
対前年同期比	%	32.4	15.4	9.7	19.9	35.1	30.3	9.9	0.9	17.3
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	6,647	8,181	9,451	8,486	8,752	10,300	10,553	8,711	8,663
対前年同期比	%	3.6	0.5	8.2	18.1	31.7	25.9	11.7	2.7	1.0
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	11,049	11,577	9,820	10,669	9,329	9,979	9,827	10,829	10,761
対前年同期比	%	28.0	13.1	0.2	3.3	15.6	13.8	0.1	1.5	15.4

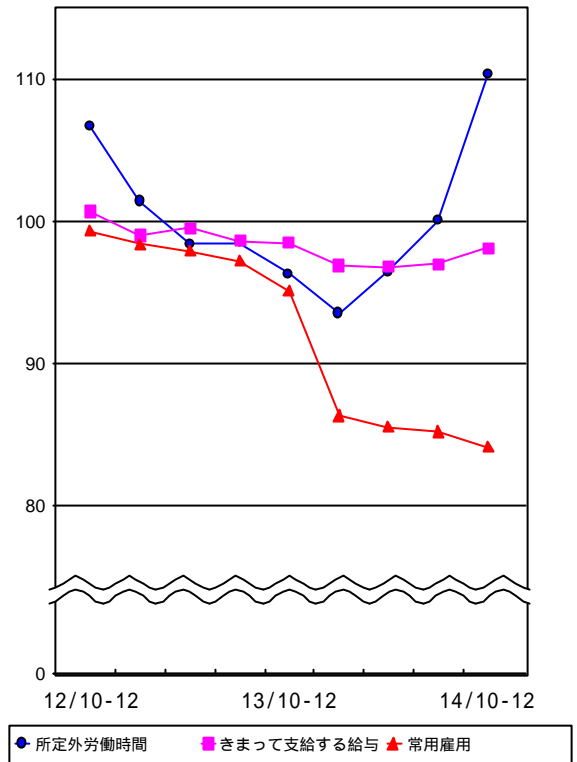
### 3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で110.3となり、2期連続で前年同期を上回った。

製造業を中心に所定外労働時間が増加している一方、常用雇用指数は平成14年1-3月期以降低水準で推移しており、所定外労働時間の増加には各企業のリストラ等で常用雇用者が減少した影響がみられる。

しかし、所定内給与と超過労働給与を足した「決まって支給する給与」指数は、8期連続で前年割れしている。決まって支給する給与の約9割を占める「所定内給与」が減少しており、今後も賃下げや雇用形態の変化など、弱い動きが見込まれる。

労働関係指数



**【説明 所定外労働時間とは？】**

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

	単位	H12/10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12
所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	106.7	101.4	98.4	98.5	96.3	93.5	96.5	100.0	110.3
対前年同期増減	ポイント	11.8	7.2	0.2	2.4	10.4	7.9	1.9	1.5	14.0
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	105.4	100.5	92.8	93.3	82.9	89.4	99.5	103.1	113.7
対前年同期増減	ポイント	9.0	5.0	5.0	8.0	22.5	11.1	6.7	9.8	30.8
きまって支給する給与指数(産業計)	H12=100	100.7	99.0	99.5	98.6	98.5	96.9	96.8	97.0	98.1
対前年同期増減	ポイント	1.2	0.3	0.9	1.0	2.2	2.1	2.7	1.6	0.4
きまって支給する給与指数(製造業)	H12=100	100.9	99.5	101.1	100.6	100.5	101.7	102.5	103.1	103.8
対前年同期増減	ポイント	1.7	1.0	0.3	0.7	0.4	2.2	1.4	2.5	3.3
常用雇用指数(産業計)	H12=100	99.3	98.4	97.9	97.2	95.1	86.3	85.5	85.2	84.1
対前年同期増減	ポイント	1.0	1.7	2.7	2.9	4.2	12.1	12.4	12.0	11.0
常用雇用指数(製造業)	H12=100	99.2	98.0	94.6	93.5	92.2	80.6	79.0	77.2	75.6
対前年同期増減	ポイント	2.4	2.6	6.0	6.2	7.0	17.4	15.6	16.3	16.6

(事業所規模30人以上、常用労働者)

## 企業動向

### 前年を下回って推移しているが、依然として予断を許さない状況が続く。

企業倒産や不渡手形は、やや落ち着きを見せており前年を下回る水準で推移していますが、依然として予断を許さない状況が続いています。

平成15年1-3月期についても、企業の経営環境に明るさはみえず、継続的な注意が必要です。

企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比 45.6%の43件、負債総額は同 60.2%の415億2,800万円となっている。

倒産件数は、前年同期比が3期連続してマイナスとなり、負債総額は、平成14年で最大の負債額を抱えた倒産が発生したものの、2期連続で減少した。

また、不渡手形の動きをみると、3期連続して前年を下回っている。

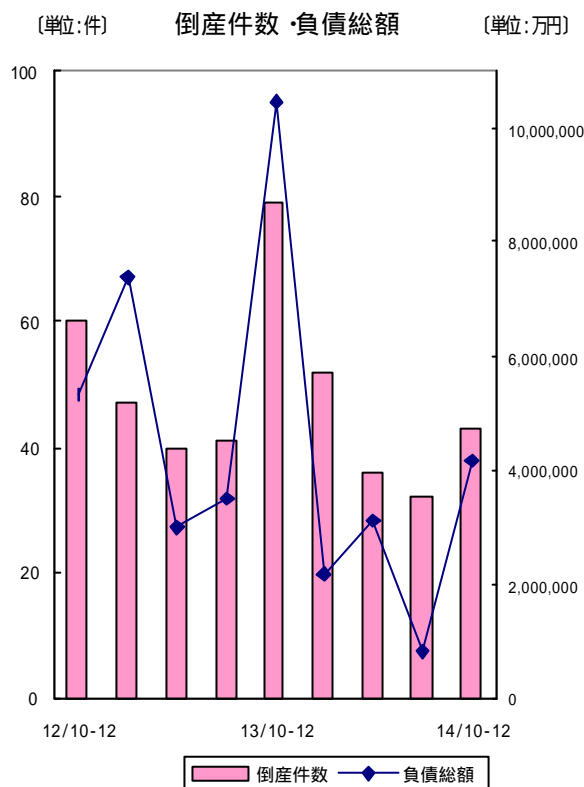
県信用保証協会の代位弁済金額は、13期振りに前年を下回った。

このように、企業倒産、不渡手形の数字はこのところやや落ち着きを見せているが、企業を取り巻く環境については依然として予断を許さない状況が続いている。

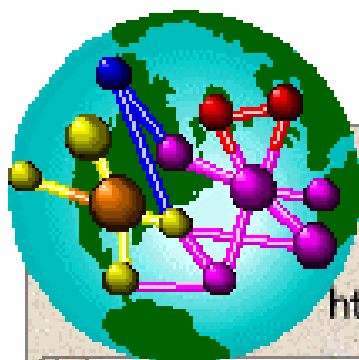
#### 【説明：企業倒産とは？】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)、「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	10-12	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12
倒産件数	件	60	47	40	41	79	52	36	32	43
	対前年同期比	%	15.4	7.8	20.0	8.9	31.7	10.6	10.0	22.0
負債総額	万円	5,309,400	7,395,700	2,974,500	3,500,400	10,441,100	2,179,300	3,103,000	818,700	4,152,800
	対前年同期比	%	229.1	551.1	119.5	61.5	96.7	70.5	4.3	76.6
不渡り手形金額	万円	249,731	156,345	118,519	126,303	210,731	186,843	70,578	88,704	52,917
	対前年同期比	%	37.7	1.7	52.3	32.7	15.6	19.5	40.4	29.8
代位弁済金額	万円	227,030	226,082	217,996	210,781	306,139	340,219	391,740	347,697	269,812
	対前年同期比	%	63.7	19.6	46.8	21.4	34.8	50.5	79.7	65.0



最新の統計情報は  
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>